FBC Weekly Business Newsletter（水曜日発行）

ドイツ経済ニュース No.1509

2025年1月29日号

研究開発も空洞化の懸念

CFラベルをセメント業界が作成
入札での活用を通じ低炭素製品を標準化

欧州の水素補給インフラ構築を促進
トヨタがエンジーなど現地2社と開発協業

＜統計＞

独環境対応車統計

＊ PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■
1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, https://www.fbc.de

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

FBC Weekly Business Newsletter
ドイツ経済ニュース
2025年1月29日号 No.1509

総合

研究開発も空洞化の懸念、チャンスより規制抵触回避優先のメンタリティ……4
企業景況感3カ月ぶりに改善、工場稼働率低迷など状況は依然厳しく……5
「対中投資は自己責任で」、次期首相の最有力候補が公的救済を拒否……5
独首相が米の石油・天然ガス増産を歓迎……6
スコットランドが独への水素輸出に意欲……6

企業情報

シュティール（機械）―独工場建設見合わせ、立地条件悪化受け―……7
GMH（鉄鋼）―昼間の生産を停止、「暗い凪」による電力価格高騰受け―……7
ザルツギター（鉄鋼）―筆頭株主がTOB価格を提示―……8
日本板硝子（窯業）―独の生産体制見直し、車ガラスで従業員80人を削減―……8
BASF（化学）―巨額特別費計上、電池化学で評価損―……8
VW（自動車）―米国シェア倍増に向けに投資、中国では26年から反撃―……9
エボニック（化学）―中国に過酸化水素の合弁設立―……9
バイエル（ライフサイエンス）―ニンニクベースの殺虫剤販売へ―……9
RWE（エネルギー）―洋上風力パークの一括管理拠点建設―……9
アディダス（スポーツ用品）―業績好調も本部で人員削減の可能性―……10
プーマ（スポーツ用品）―収益力強化へ―……10
ゲルツ（小売）―再び経営破たん―……10

経済・産業情報

CFラベルをセメント業界が作成、入札での活用を通じ低炭素製品を標準化……11
欧州の水素補給インフラ構築を促進、トヨタがエンジーなど現地2社と開発協業……12
工作機械の24年生産高4%減少、車業界低迷など響く……12
ビール出荷が24年も減少……12
粗鋼生産3年ぶり増加も低水準、国内市場は17年比で3分の1縮小……13
ネット通販が3年ぶりに拡大、コロナ禍特需の反動減が収束……13
建設業新規受注2カ月連続増加、11月は＋7.9%に……13
24年も人口増加、成長率引き上げには労働移民の拡大が必要……14
中国製BEVへの追加関税でテスラやBMWが提訴……14
VW工場で極右系の従業員代表が倍増……15

目で見るドイツの経済・社会

独環境対応車統計……16

為替・株価・原油

2025年1月15日～28日……19

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH
address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany tel : +49-(0)69-5480950
e-mail: info@fbc.de http//:www.fbc.de

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ゲシェフトフューラーの豆知識

社員食堂に工場の機械監視モニター、休憩の制限に当たるか？ 6

土屋伸爾

余白一滴

新しい固定資産税の通知が先日、フランクフルト市の税務署から郵送されてきた。従来の課税方式を違憲とする 2018 年の憲法裁判所判決を受け、今年から方式が改められたのである。

その準備として、全国の不動産所有者は例外なく、新たな課税方式の実施に必要なデータの提供を 22 年に義務付けられた。データの申告はよっぽどの事情がない限り電子納税システム「ELSTER」で行わなければならず、多くの市民が四苦八苦した。筆者も 1 回目はうまく行かず、地元ヘッセン州当局の手引を参照することでようやく完了できた次第だ。

フランクフルトは人口が急速に増える大都市であるため、税額は上がるだろうと予想していた。だが、開封して通知を見ると、85.44 ユーロとある。「何だかずいぶん安くなったような気がする」と思い、古い通知を見て確認すると、何と昨年までに比べ約 40%も下がっていた。

ローカルメディアによると、ヘッセン州内では税額を引き上げた基礎自治体が少なくないらしい。そうしたなか筆者の税額が下がったということは、課税方式の変更を機にフランクフルトが減税を行ったのだろうか。そう思ったが、そうではなかった。

FAZ 紙によると、市議会は州の勧告に従い、固定資産税の総収入が従来と同水準になるように税率を設定したとこのとだ。ということは、筆者のように税額が下がった市民がいる一方で、上がった市民もいるということになる。

事実、市中心部に近いノルトエント地区では敷地面積 270 平米、延床面積 556 平米の賃貸マンションの税額が従来の 480 ユーロから 5 倍強の 2,572 ユーロに上昇したとのことだ。税額は当然ながら入居者に全額転嫁されることから、1 世帯当たりの負担額は約 350 ユーロ増える。入居者は遠からず付帯費用（Nebenkosten）引き上げの通知を家主から受け取り、唖然とすることだろう。

日本語で賦課率と訳されている税率（Hebesatz）を市は 854.69%に設定した。これはすべての固定資産税納付者に平等に適用される。各不動産所有者の税額の違いは敷地・延床面積、地価の違いから生じる。

同じ建物でも地域の相場価格が上昇すれば税額が上がるのは当然である。しかし、上記マンションの税額が激増した最大の理由は別のところにある。実は、1964 年以前から存在する建物では税額算定で大きな意味を持つ基準地価が更新されていなかったのである。このため、これまでは当時の安い地価に基づいて課税が行われていた次第だ。

一方、同年以降に建てられた建物にはより現実的な地価が適用されていた。つまるところ、これまではアルトバウ（基本的に戦前の建物）など築古住宅の住人が税制的に不当に優遇され、そのしわ寄せを比較的新しい住宅の住人が受けていたということである。今回の固定資産税改革はこの不平等を解消した次第だ。フランス革命などでの貴族特権廃止に比べれば痛手ははるかに小さいだろうが、ショックが大きいことは理解できる。税務署では苦情の電話が鳴り止まないという。

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

総合

研究開発も空洞化の懸念
チャンスより規制抵触回避優先のメンタリティ

経済の構造危機に直面するドイツで製造だけでなく研究・開発（R&D）も空洞化する懸念が浮上してきた。独産業連盟（BDI）の委託でアレンスバッハ世論調査研究所が実施した国内製造業アンケート調査では、同国の枠組み条件が画期的な製品開発などの足かせとなっている現状が浮き彫りになった。BDI のペーター・ライビンガー会長は「研究・開発の国外流出は経済立地の根幹を脅かす。イノベーション（の喪失）とともにドイツにおける価値創出の前提も失われる」と危機感を表明した。

アレンスバッハは従業員数 250 人以上の独メーカーを対象に、昨年 11 月から 12 月にかけてアンケートを実施。274 社のオーナーや社長、取締役から回答を得た。

それによると、経済立地としてドイツを「良い」と評価する企業は 42%となり、「悪い」の 57%を 15 ポイントも下回った。現状を否定的にとらえる企業が過半数を大きく上回っている。

過去数年間で失われた競争力をドイツが近い将来、取り戻すチャンスについても「ある」が 38%にとどまったのに対し、「ない」は 60%に上った。

アンケートはこれに続けて、イノベーションに関する質問を実施。斬新なアイデアを製品化するうえでのハードルが国外の競合企業はドイツ企業よりも「低い」とする回答が 64%に達し、「高い」はわずか 6%とどまった。

国内でのイノベーションを妨げている要因に関しては、「法律などに基づく厳しい規制」との回答が 76%で最も多かった。これに「鈍足の認可手続き」が 62%で続いており、政策と行政がネックとなっていることがうかがわれる。

さらに懸念すべきは、厳しい規制の影響で創造的に開発を先に進めチャンスを得ようとするよりも、規制に抵触しないようリスク回避を優先する傾向が社内に「ある」との回答が 56%達し、「ない」は 21%に過ぎないことだ。環境や人権保護を狙った善意の規制が技術革新を尻込みさせている可能性がある。ライビンガー氏は「規制の嵐はイノベーションのメンタリティを破壊している」と批判した。

AI などでの外部依存も懸念材料に

イノベーションが中核事業で果たす役割を「大きい」「とても大きい」とする回答は計 81%に達した。また、R&D 投資を過去 3 年間に増額した企業は 28%で、減額の同 15%を上回った。今後 3 年間の R&D 投資についても増額が 34%に上るのに対し、減額は 10%にとどまった。研究・開発への意欲は総じて強い。

それにもかかわらず、R&D 拠点の国外移転をすでに決定ないし実行した企業は 20%と少なくない。国外移転を検討中との回答も 9%あり、約 30%がドイツに背を向けている。従業員数 1,000 人以上の大企業では「すでに決定・実行した」が 34%、「検討中」が 9%と数値が高い。

国外に向かう最大の理由はコストで、58%に上った。2 位は「国外はビューロクラシー度が低いため」で 47%、3 位は「国外はイノベーションへのオープン度が高いため」で 34%だった。「国内の専門人材不足」は 14%にとどまった。

アンケートではクラウドシステムや人工知能（AI）などデジタル分野の中核技術で欧州域外の企業に強く依存していることも分かった。企業の 63%が依存していると回答。従業員数 1,000 人以上の企業では 76%に上った。

その理由として 72%は「そうした技術を提供できる企業が欧州にないため」と答えた。これに「欧州域外の企業は製品が優れているため」が 43%、「コスト」が 28%で続いた。

独メーカーの大半はこうした現状を危惧しており、これらの分野で対米依存を懸念する企業は 57%、対中では同 76%に達した。中核技術を欧州が自給できるようになるのが好ましいとの回答は 68%と高い。

だが、「デジタル中核技術の分野で欧州域外の競合に今後 5 年で一段と差をつけられる」との回答も 64%と多く、状況改善の見通しが立たないというのが現状だ。ライビンガー氏は「化石エネルギー、重要資源に続きデジタル中核技術でも外部依存のわなにはまることがあってはならない」と警鐘を鳴らした。

<SC50807>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業景況感3カ月ぶりに改善
工場稼働率低迷など状況は依然厳しく

Ifo 経済研究所が 27 日に発表したドイツ企業景況感指数（2015 年＝100）は 85.1 となり、前月を 0.4 ポイント上回った。改善は 3 カ月ぶり。現状判断が明るさを増した。今後 6 カ月の見通しを示す期待指数は悪化が続いており、クレメンス・フュスト所長は「ドイツの経済界は依然として悲観的だ」と述べた。

期待指数は 0.2 ポイント減の 84.2 となり、3 カ月連続で低下した。現状判断指数は 1.0 ポイント増の 86.1 に上昇。3 カ月連続で改善した。

景況感指数を部門別でみると、製造業では 3 カ月連続で悪化した。現状判断は上昇したものの、期待指数がこれまでに引き続き落ち込んだ。新規受注の減少は止まらず、工場稼働率は長年の平均（83.4%）を大幅に下回る 76.5%にとどまった。

サービス業の景況感は大幅に改善した。特に現状判断で上げ幅が大きかった。IT サービスは期待指数をけん引した。

流通業の景況感は横ばいとなった。卸売がけん引して現状判断が上昇したものの、期待指数は小売が足かせとなり落ち込んだ。

建設業は期待指数が悪化、現状判断がやや改善で、景況感指数は下落へと転じた。

輸出見通しは悪化

一方、Ifo が 28 日に発表した 1 月の独製造業輸出期待指数（DI）は前月を 1.2 ポイント下回るマイナス 7.3 ポイントに低下した。同指数の悪化は 2 カ月連続。調査担当者は、国外市場回復の恩恵を輸出事業者は受けていないと指摘するとともに、関税の大幅引き上げ方針を強く示唆して他国を威圧する米トランプ新政権の発足も響いたとの見方を示した。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

全 18 業界のうちプラスの領域に入ったのは 5 業界にとどまった。数値が最も高かったのは飲料で 11.5 ポイントに上った。これに電気装置が 10.4 ポイント、家具が 8.1 ポイント、化学が 1.6 ポイント、ガラス製品・セラミック製造／石土加工が 0.7 ポイントで続いた。

数値が最も低かったのは革製品でマイナス 40.5 ポイントだった。自動車（－27.4 ポイント）、金属製造・加工（－21.3 ポイント）、衣料品（－20.8 ポイント）、金属製品（－15.3 ポイント）、ゴム・樹脂製品（14.4 ポイント）、機械（－8.8 ポイント）、製紙（－8.2 ポイント）、繊維（－6.0 ポイント）、食品・飼料（－5.6 ポイント）、データ処理装置（－3.7 ポイント）もマイナスに沈んだ。

<SC50808>

「対中投資は自己責任で」
次期首相の最有力候補が公的救済を拒否

ドイツの次期首相の最有力候補と目される中道右派・キリスト教民主同盟（CDU）のフリードリヒ・メルツ党首は 23 日、ベルリンで外交・安全保障政策に関する講演を行った。同氏はそのなかで、強権国家との政治対立は経済にも影響を及ぼすと指摘。自国企業が特に多く進出する中国について、「我々（西側諸国）の基準に基づく法治国家ではない」と断言し、対中投資では全面損失の可能性をあらかじめ想定してリスクを低減しておくよう注意を促した。2 月の連邦議会選挙後に自らが首相になった場合、同国での投資が失われ経営が傾いた企業を政府は救済しないとしている。地政学リスクの高まりにもかかわらず、フォルクスワーゲン（VW）や BASF など一部の大手企業が対中投資を依然として積極的に行っていることをけん制する発言と目されている。

<SC50809>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

独首相が米の石油・天然ガス増産を歓迎

米国のトランプ大統領が石油と天然ガスの増産方針を打ち出したことに、ドイツのショルツ首相が歓迎の意を表明した。ショルツ氏は経済紙『ハンデルスブラット』のインタビューで、「世界市場での供給増加はエネルギー価格の低下を意味する」と指摘。炭素中立実現の過渡期にあるドイツと欧州にとって有益だと述べた。気候変動対策の国際的な枠組みであるパリ協定からの再離脱方針をトランプ氏が表明したことについては批判した。

ドイツはロシアのウクライナ侵略を受け、パイプライン経由の安価なロシア産天然ガスの供給を受けられなくなった。これを受け、エネルギー価格が大幅に上昇。製造業の競争力低下につながっている。再生可能エネルギー電力とグリーン水素をベースとする炭素中立経済の実現には長い時間がかかることから、石炭に比べ二酸化炭素（CO_2）排出量が少ない天然ガスの価格を可能な限り引き下げることは経済・気候政策の重要課題となっている。

<SC50810>

スコットランドが独への水素輸出に意欲

英スコットランド自治政府がドイツへのグリーン水素輸出に意欲を見せている。エネルギー相のジリアン・マーティン氏は独フンケ・メディアグルッペのインタビューで、スコットランドは自らの需要を上回る再生可能エネルギー電力を生産すると述べたうえで、「この余剰電力でグリーン水素を製造する。これをドイツに供給できる」と明言。独需要の3分の1を賄うことも可能だとの認識を示した。

ドイツへの水素輸送に関しては当初、船舶を用いるものの、将来的にはパイプラインに切り替えたいとの意向を表明した。

スコットランドのネットゼロ技術センター（アバディーン）によると、同地と独北部のエムデン間にパイプラインを敷設するには31億ユーロの投資が必要となる見通し。マーティン氏は「これを1カ国で負担することはできない」としながらも、親欧州連合（EU）路線の労働党が英国の政権を握ったことで状況は改善したと述べ、国際的な枠組みでの資金確保に期待感を示した。

<SC50811>

ゲシェフトフューラーの豆知識

社員食堂に工場の機械監視モニター、休憩の制限に当たるか？

勤務を行う被用者には休憩時間が与えられなければならない。休憩なしの勤務を恒常的に継続すると心身の健康を害するからである。労働時間法（ArbZG）4条には、勤務時間が6～9時間の場合は最低30分、9時間超の場合は同45分の休憩が義務付けられている。こうした休憩ルールに絡んだ係争で最高裁の連邦労働裁判所（BAG）が昨年8月に判決（訴訟番号：5 AZR 266／23）を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判はブリキ加工会社に工員として勤務していた元社員が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は休憩時間を常に社員食堂で過ごしていた。食堂には工場の機械を看視するモニターが設置されており、支障が発生するとランプが点滅する仕組みだった。

原告は定年退職後、社員食堂で過ごしていた休憩時間は勤務に該当するとして、総額903.31ユーロの支払いを被告に要求した。機械に支障が発生すれば休憩を切り上げて現場に駆け付けるよう上司に命令される可能性があったと主張。社員食堂での時間は実質的に待機時間に相当し、休憩の要件を満たしていなかったという論理だ。被告が支払いを拒否したことから提訴した。

一審と二審はともに原告敗訴を言い渡し、最終審のBAGも下級審判決を支持した。判決理由でBAGの裁判官は、休憩時間を社員食堂で過ごすことを原告は義務付けられていなかったと指摘。休憩時間を自由に過ごす権利は制限されていなかったとの判断を示した。

<SC50834>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

シュティール（機械）―独工場建設見合わせ、立地条件悪化受け―

チェーンソー大手のシュティールがドイツ本国での工場建設を見合わせている。ニコラス・シュティール監査役会長が地方紙『アウグスブルガー・アルゲマイネ』紙に明らかにしたもので、産業立地条件の悪化を理由としている。

同社はチェーンソーの主要部品であるガイドバー（刃を装着する楕円形のプレート）の生産をヴァイプリンゲン本社工場から近隣のルートヴィヒスブルクに移管することを検討していた。だが、建設コスト・人件費の上昇と各種規制の強化を受けて凍結した。

シュティール氏は、産業立地条件が2030年までに改善しなければガイドバー工場を国内ではなく国外に設置する意向を表明。2月の選挙で成立する次期政権に適切な政策の実施を促した。

国外工場の候補地についてはスイスを挙げた。10年前はドイツに比べ人件費が高かったが、現在は逆転していると指摘。「ドイツの産業立地競争力は短期間で大幅に失われた」と危機感を表明した。

過剰規制はドイツだけでなく欧州経済も麻痺させているとも述べた。サプライチェーンで人権侵害が起きていないかどうかのチェックを企業に義務付ける欧州連合（EU）の法律を批判。EUレベルでの政策見直しも求めた。

<SC50812>

GMH（鉄鋼）―昼間の生産を停止、「暗い凪」による電力価格高騰受け―

電炉鋼大手の独ゲオルクスマリエンヒュッテ（GMH）グループが生産活動を夜間に限定している。昼間は電力需要が特に高く、コストが膨らむためだ。マルクオリファー・アーノルト工場長への問い合わせなどをもとに『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。少なくとも2月末まで継続する見通し。

背景には最大の顧客産業である自動車からの引き合いが弱く減産を行っていることのほか、「ドゥンケルフラウテ（暗い凪）」という気象現象が発生すると電力のスポット価格が急騰するという事情がある。暗い凪とは日射量と風力がともに極度に弱まり、再生可能エネルギーの発電量が底を這うことを指す。主に秋から冬にかけて発生する。

その影響で12月11日には1メガワット時（MWh）当たりのスポット価格が1,000ユーロを突破。今月20日にも580ユーロと高水準に達した。GMHグループのアレクサンダー・フォン・ベッカー社長は、5年前まではスポット価格が130ユーロを超えることはなかったと指摘する。

ロシアのウクライナ侵略を受けて電力価格はかつてに比べ大きく上昇している。鉄鋼需要が低迷し、経営が厳しくなっているなかで、電力価格の高い時間帯に生産を行えば財務が一段と悪化することから、同社は昼間の生産を見合わせている。

<SC50813>

FBCのロングリスト調査は

① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たなビジネスパートナーを探します

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ザルツギター（鉄鋼）―筆頭株主がTOB価格を提示―

独鉄鋼 2 位メーカーのザルツギターを対象に筆頭株主の GP ギュンター・パーペンブルクが計画する株主公開買い付け（TOB）が一段と具体化してきた。ザルツギターは 23 日の適時開示で、1 株当たり 18.50 ユーロでの買い付けを前日夜に提示されたことを明らかにした。同社を 11 億ユーロと評価したことになる。提示額に拘束力はない。提示額を含めて今後、TOB 計画を精査するとしている。

GP ギュンター・パーペンブルクは建設や建材、建機、リサイクルなど幅広い事業を手がける企業で、出資比率は 26.7%に上る。以前はニーダーザクセン州（同 26.5%）に次ぐザルツギターの第 2 位株主だったが、昨年 11 月の買い増しで筆頭株主となった。独リサイクリング企業 TSR リサイクリングとコンソーシアムを組み、すでに保有する分を含めザルツギター株を最低 45%プラス 1 株、取得することを検討していると 11 月上旬、ザルツギターに通告していた。

ザルツギターと同コンソーシアムはすでに協議を行っている。

<SC50814>

日本板硝子（窯業）―独の生産体制見直し、車ガラスで従業員80人を削減―

日本板硝子は 24 日、ドイツでの自動車用ガラス生産体制を見直すと発表した。欧州自動車市場の低迷を背景とする需要の鈍化と、コストの上昇を受けた措置。生産体制の最適化を通して収益性を改善する。これに伴い人員削減を実施することから、2025 年 3 月期に一時費用およそ 11 億円を計上する。

同国で自動車ガラス事業を手がける傘下企業ピルキントン・オートモーティブ・ドイチュラントのヴィッテン工場で従業員およそ 80 人を削減する。従業員代表（事業所委員会）および労働組合と協議を行い、影響を受ける従業員への公正で透明性のあるプロセスを実施する意向だ。

日本板硝子はドイツで自動車用ガラス事業と建設用ガラス事業を展開している。従業員数は約 2,500 人。自動車ガラス事業はヴィッテンとアーケン、ヴェーゼルに工場を持ち、雇用規模はおよそ 1,000 人に上る。

<SC50815>

BASF（化学）―巨額特別費計上、電池化学で評価損―

化学大手の独 BASF は 24 日、2024 年 12 月期の営業利益（EBIT）が市場予測を大幅に下回る見通しを明らかにした。リストラ費用のほか、電池化学事業での評価損計上が響く。特別費は計 19 億ユーロに上る。

EBIT は 20 億ユーロとなり、アナリスト予想平均（32 億ユーロ）を 38%下回る。23 年 12 月期実績に比べても 9%低い。

特別費計上の影響で純利益もアナリスト予想平均の 22 億ユーロに届かない見通しだ。具体的な額は現時点で計算できないとしている。23 年 12 月期実績（2 億 2,500 万ユーロ）からは大幅に増加するという。

同社は競争力の維持・強化に向け 9 月に発表した組織再編計画で事業をコアビジネスと独立型ビジネスに区分することを明らかにした。独立型の事業では戦略的オプションや新規株式公開（IPO）を行う意向。電池化学は市場が急成長しているもののリスクが大きいことから独立型に区分され、中核事業から外れた。事業の拡大を見合わせるとともに、バリューチェーンに沿った提携の可能性を模索していく意向だ。

<SC50816>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

VW（自動車）―米国シェア倍増に向けに投資、中国では26年から反撃―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は米国で新たな投資を行う意向だ。アルノ・アントリッツ取締役（財務担当）が23日、ロイター通信に明らかにしたもので、「さらなる投資を行う。（米国）市場シェアを 2 倍に引き上げるためには現地でより多く行わなければならない」と述べた。同シェアを2030年までに現在の約4%から8%に拡大することを目指している。

投資計画の具体的な内容については明らかにしなかった。ロイター通信のインタビューでは特に研究・開発について発言したという。

アントリッツ氏は VW のシェアが縮小する中国市場についても言及。厳しい情況は今年も続くものの、26 年には競争力を保ちうるコスト基盤を確立し、シェア奪回の反撃に出ると明言した。

<SC50817>

エボニック（化学）―中国に過酸化水素の合弁設立―

化学大手の独エボニックは 23日、中国同業の福華通達化学股（Fuhua Tongda Chemicals Company）と過酸化水素の合弁生産・販売会社を設立したと発表した。太陽光発電セルや半導体の製造、食品包装材の殺菌向けに製品を供給する。

新会社 Evonik Fuhua New Materials（Sichuan）を四川省楽山市に設立した。出資比率はエボニックが51%、福華が 49%。2026 年上半期から製品の販売を開始する。

エボニックは 23 年 11 月、福華に過酸化水素製造のライセンスを供与した。福華は楽山に年産能力 200キロトンの生産施設を設置する。新会社はこの施設から過酸化水素の供給を受けたうえで、特殊用途製品へと精製する。福華は中国現地にネットワークを持つことからエボニックは手を組んだ。

過酸化水素は最終的に無害な水と酸素に分解する。このため、環境にやさしい物質として工業利用が増えている。

<SC50818>

バイエル（ライフサイエンス）―ニンニクベースの殺虫剤販売へ―

ライフサイエンス大手の独バイエルは 23 日、生物由来の農業用殺虫剤を開発・製造する英エコスプレーと販売契約を締結したと発表した。ニンニクをベースとするエコスプレーの殺線虫剤を 2026 年から独占販売。環境負荷のない農薬の種類を増やす。

線虫は植物の根を食い荒らす害虫。世界の農作物の被害額は年 750億ユーロを超える。

バイエルはエコスプレーの殺線虫剤を「ヴェルシヌム（Velsinum）」の商品名で欧州連合（EU）市場に投入する。同薬の効果で農作物の養分吸収が改善される。ミミズが保護されることから土壌の質も高まるという。

<SC50819>

RWE（エネルギー）―洋上風力パークの一括管理拠点建設―

エネルギー大手の独 RWE は 23日、同国北部のイェムグムでオフィス施設の鍬入れ式を行った。同社が欧州大陸で展開するすべての洋上風力発電パークを 24 時間体制で一括監視・制御するのが同施設の任務。当局の承認を経て正式に着工する。今秋の完成、2026 年春の業務開始を予定している。

洋上風力発電パークのコントロールセンターとなる同施設の施主は不動産会社レアル・イモビリエン。RWE は長期賃借する。同センターでは風力発電タービンのほか、変圧器などの電力施設や航行する船舶の動きを監視。差し当たり 50 人体制でスタートする。

<SC50820>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

アディダス（スポーツ用品）―業績好調も本部で人員削減の可能性―

スポーツ用品世界 2 位の独アディダスがヘアツォーゲンアウラハにある本部で人員削減を実施する可能性がある。広報担当者は 23 日、AFP 通信の問い合わせに、働き方の現実に組織を対応させることを検討し始めなければならないと述べたうえで、その影響が本部の社員数に影響する可能性があることを明らかにした。経済誌『マネージャー・マガティン』によると、ビェルン・グルデン最高経営責任者（CEO）は社内イベントで、最大 500 人を削減する見通しを明らかにした。

同社が 21 日に発表した 2024 年 12 月期暫定決算の売上高は 236 億 8,300 万ユーロとなり、前期比で 11%増加。営業利益は 5 倍の 13 億 3,700 万ユーロに急拡大した。それにもかかわらず人員削減を検討するのは、組織構造の見直しが必要になっていると認識しているため。組織再編は従業員代表の事業所委員会と共同で進めるとしている。

<SC50821>

プーマ（スポーツ用品）―収益力強化へ―

スポーツ用品世界 3 位の独プーマは 22 日の暫定決算発表で効率性向上プログラム「ネクストレベル」を開始したことを明らかにした。収益力の伸び悩みを受けた措置。業務プロセスなどの改善のほか、人件費を含むコストの圧縮に取り組む。現在およそ 2 万 1,000 人に上る雇用規模については堅持する意向を示していることから、大規模な人員削減は行わないもようだ。

2024 年 12 月期の純利益は 2 億 8,200 万ユーロとなり、前期の 7.5%下回った。金利上昇などが響いたとしている。

売上高は 4.4%増の 88 億 1,700 万ユーロに拡大した。すべての事業地域、製品分野、販売チャンネルで増収を確保した。営業利益（EBIT）は横ばいの 6 億 2,200 万ユーロで、売上高経常利益率は 7.1%だった。

アルネ・フロント最高経営責任者（CEO）は「2024 年は堅固な売上成長を実現し、戦略的な取り組みで意義ある進歩があったが、収益性には満足していない」と述べ、今後は売上成長を利益の拡大につなげる意向を表明した。

ネクストレベルでは売上高営業利益率を 27 年までに 8.5%に引き上げる目標を打ち出した。長期的には 10%を目指している。

<SC50822>

ゲルツ（小売）―再び経営破たん―

靴小売チェーンを展開する独ゲルツ・ホールディングが子会社ゲルツ・リテールを対象とする会社更生手続きの適用をハンブルク区裁判所に申請した。ゲルツの経営破たんは 2022 年に次いで 2 度目。靴小売業界はコロナ禍、およびインフレに伴うコスト上昇と消費者の支出抑制が響き、倒産・廃業の嵐が吹き荒れている。

ゲルツは 1875 年創業の老舗。経営は長年、堅調だったが、ネット通販の急速な台頭とコロナ禍による営業規制が響き 22 年 9 月に民事再生を申請した。オーナー一族のゲルツ家は 23 年 7 月、同社をオーストリアの事業家ボルコ・キスリング氏に全面売却した。

だが、経営の悪化はキスリング体制下でも続いている。24 年の売上高は 5,000 万ユーロとなり、計画を 2,000 万ユーロも下回った。店舗の賃料負担も重く、複数の店舗で支払いが停滞。貸主から立ち退き訴訟を起こされている。

キスリング氏はこれについて『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、出店地域の購買力を踏まえると店舗の売り場面積が大きすぎると指摘。財務の大きな負担になっている、従来からの店舗の賃貸契約を解消することが今回の会社更生手続き申請の狙いだと語った。新たなコンセプトに基づいて同氏が新設した 18 店舗は同申請の対象になっていないという。

ドイツではコロナ禍以降、レノやサラマンダーなど他の靴販売チェーンも経営破たんした。業界団体 BTE によると、23 年には国内の靴販売店の 10%以上が消滅した。ゲルツでもかつて独墺に約 160 カ所あった店舗が現在は 30 カ所強に減っている。

<SC50823>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

経済・産業情報

CFラベルをセメント業界が作成
入札での活用を通じ低炭素製品を標準化

独セメント業界団体 VDZ は 22 日、カーボンフットプリント（CF）の量に応じてセメント製品を分類するラベルを作成した発表した。連邦経済・気候省と共同策定した「グリーン・セメント」の定義と、国際エネルギー機関（IEA）が開発したセメント分類体系を踏まえたもの。建設プロジェクトの入札を通して気候負荷の少ないセメントの普及を促進する。

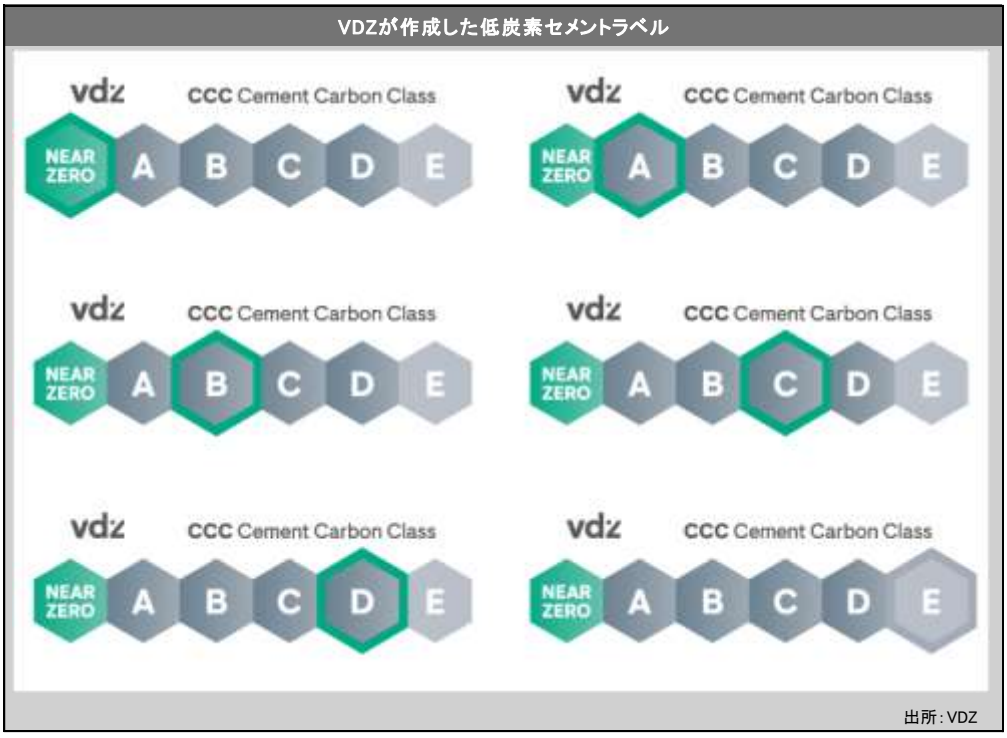
ロベルト・ハーベック経済・気候相は昨年 5 月、CF の少ない素材の市場を育成するための構想「気候に優しい素材の先導市場」を発表した。従来製法で作られた製品に比べ割高な気候配慮型素材の需要を公共入札や投入比率義務化を通して喚起し、中長期的に助成不要の自立的な市場へと発展させることが同構想の狙い。先導市場の立ち上げに向けては、気候に優しい素材の定義を産学などの意見を踏まえて明確化したうえで、対応する製品のラベルや表示制度を整える意向だ。

セメントについては同年中にグリーン・セメントの定義がセメント業界の協力を得て定められた。VDZ はこれを実用化するために「セメント・カーボン・クラス（CCC）」という分類ラベルを作成した。

ラベルは 6 段階からなり、このうち上位 5 段階が CF の少ない低炭素セメントとされている。気候負荷が最も低いラベルは「ニアゼロ」で、二酸化炭素（CO_2）排出量が製品 1 トン当たり 100 キログラム未満のセメントが該当する。これに「A」（同 100 ～ 200 キロ未満）、「B」（200 ～ 300 キロ未満）、「C」（300 ～ 400 キロ未満）、「D」（400 ～ 500 キロ未満）が続く。500 キロ以上は「E」と表示され、低炭素セメントとはみなされない。**（下の図を参照）**

VDZ はまずは公共入札で積極的に活用されると見込んでいる。民間プロジェクトの入札に関しても、持続可能性認証や補助金受給などのメリットが得られるとしている。マルティン・シュナイダー専務理事は「この新しい CO_2 ラベルは、気候中立へのトランスフォーメーションで決定的に重要なグリーンな先導市場の促進に向けた重要な一歩だ」と意義を強調した。

VDZが作成した低炭素セメントラベル



出所：VDZ

<SC50824>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

欧州の水素補給インフラ構築を促進
トヨタがエンジーなど現地2社と開発協業

トヨタ自動車は28日、新しい水素補給システムの開発で欧州企業2社と協業すると発表した。車両への迅速な水素補給と設置コストの抑制を実現する技術を実用化。水素補給網の欧州での構築を後押しし、燃料電池車普及の前提を創出する。

「ツイン・ミッド・フロー」という技術を、水素補給ステーション開発の仏ハイドロジェン・リフューエリング・ソリューションズ（HRS）、仏エネルギー大手エンジーと共同開発する。トヨタは同技術搭載のトラックと、検査台を提供。HRSとエンジーは同技術と互換性のある水素補給機を開発する。

ツイン・ミッド・フローは燃料補給のスピードが速いのが特徴。40トントラックの場合、8分の補給で600キロ、同12分で900キロを走行できる。大型トラックも小型商用車も利用できることから、補給ステーションの運営事業者は様々な種類のスタンドを用意する必要がなくなり、コストを大幅に圧縮できる。

今回の協業は大型トラック向け急速水素補給機の開発を目指す「RHeaDHy」プロジェクトの枠組みで行われる。欧州連合（EU）の補助金を受給。今年第4四半期からテストを行う。

EUは2030年までに、欧州の幹線沿いに200キロ間隔で水素補給ステーションを設置する目標を掲げている。

<SC50825>

工作機械の24年生産高4%減少
車業界低迷など響く、25年は下げ幅さらに拡大

独工作機械工業会（VDW）が20日に発表した独業界の2024年国内生産高は前年比4%減の148億ユーロ（推定値）に落ち込んだ。減少は20年以来で4年ぶり。自動車業界の危機や、中国・欧州市場の低迷が響いた格好だ。

1～10月の輸出高は75億ユーロで、前年同期を5.2%下回った。全体の46%を占める欧州が16%減少し足を強く引っ張った。アジアはインドと韓国が好調だったことから1%減と小幅な落ち込みにとどまった。アメリカ大陸は主力の米国が好調で17%伸びた。

輸出を仕向け先国別でみると、米国は20%増の14億2,400万ユーロとなり、中国を抜いて最大の輸出先国となった。中国は12億1,800万ユーロで12%減少。3位のイタリアは38%減の3億3,800万ユーロ、4位のスイスは10%減の3億3,200万ユーロ、5位のフランスは10%減の3億3,100万ユーロと減少幅が2ケタ台に上った。9位のポーランドも33%減の2億4,100万ユーロと振るわない。一方、インドは36%増の2億5,200万ユーロと大きく伸び、6位に浮上した。

25年の国内生産高については24年を10%下回る133億ユーロに落ち込むとの予測を示した。24年1～11月の新規受注高が前年同期を22%下回ったことを踏まえたもの。新規受注の減少幅は国内が10%、国外が27%。国外は欧州が34%、アジアが30%、アメリカ大陸が27%に達した。

独工作機械業界の販売シェア（23年のデータ）を顧客業界別でみると、機械は30.1%に達し、自動車（同27.2%）を抜いて初めて首位に立った。自動車向けは業界の構造転換とそれに伴う危機で需要の減少が続いている。その傾向は特に完成車メーカーで顕著で、23年は13年の33%から10%へと大幅に落ち込んだ。

<SC50826>

ビール出荷が24年も減少

独ビール醸造業者連盟（DBB）は22日、2024年1～11月の国内ビール出荷量が前年同期を2.1%下回ったと発表した。24年全体でも前年に引き続き減少するのがほぼ確実とみられる。24年の正式データは連邦統計局が2月初旬に発表する。

ドイツでは消費者のビール離れが長期化している。24年はインフレや消費者の支出抑制、春と夏の天候不順が響いた格好だ。

そうしたなか、ノンアルコールビールの需要は順調に伸び続けているもようだ。DBBによると、ビール全体に占めるシェアは03年から23年の20年間で倍増。24年秋には8.9%となり、ピルスナー（48.1%）、ヘレス（10.6%）に次ぐ3位に付けた。

<SC50828>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

粗鋼生産3年ぶり増加も低水準
国内市場は17年比で3分の1縮小

独鉄鋼業界団体シュタールが22日に発表した2024年の国内粗鋼生産高は前年比5.2%増の3,723万4,000トンとなり、3年ぶりに拡大へと転じた。ただ、3年連続で4,000万トンを割り込むなど水準自体は依然として極めて低い。ケルスティンマリア・リッペル専務理事は、景気低迷の中国から欧州市場に大量の鉄鋼製品が流入しているうえ、電力コスト高がドイツ企業の競争力を弱めていることを指摘。ドイツ政府と欧州連合（EU）の欧州委員会に有効な対策を速やかに実施するよう呼びかけた。2月の連邦議会選挙で成立する次期政府に対しては、送電料金負担を引き下げる助成措置を政権樹立後100日以内に導入することを求めている。

国内市場は低迷が続いており、24年の鉄鋼販売量は7%減の約2,700万トンに後退。3年連続で落ち込んだ。自動車など顧客産業の不振が反映されている。17年に比べると市場規模は約3分の1縮小したという。

24年の国内粗鋼生産の内訳をみると、高炉鋼は3.3%増の2,641万7,000トン、電炉鋼は10.2%増の1,081万7,000トンに拡大した。銑鉄は2.9%増の2,432万9,000トン、熱間圧延鋼材は3.0%増の3,160万8,000トンとなっている。

12月の粗鋼生産高は274万4,000トンで、同年同月を4.1%上回った。高炉鋼が5.9%増の222万8,000トンに拡大。電炉鋼は3.1%減の51万6,000トンに後退した。銑鉄は5.4%増の204万5,000トン、熱間圧延鋼材は7.5%減の209万1,000トンだった。

<SC50827>

ネット通販が3年ぶりに拡大
コロナ禍特需の反動減が収束

ドイツの物品ネット通販売上高（付加価値税を含む）が2024年は805億7,100万ユーロとなり、前年を1.1%上回ったことが、電子商取引・通販全国連盟（BEVH）の発表で分かった。増加は3年ぶり。22年と23年はコロナ禍特需の反動で大幅に落ち込んでいた。ようやく底を打った格好だ。小売売上高に占める割合は0.1ポイント減の10.1%とやや縮小した。

ネット通販売上を部門別でみると、日用品（3.4%増）、余暇製品（3.1%増）、調度品（3.1%増）で伸び率が大きかった。衣料品は0.2%増、娯楽品は1.1%減だった。

製品別では医薬品（6.3%増）、食料品（5.5%増）、ペット用品（5.4%増）、DIY用品・花（4.8%増）、家庭用品・家庭用器具（4.5%増）、玩具（4.3%増）で大きく増加。電子・通信機器（2.4%減）、事務用品（1.8%減）、書籍（1.6%減）は振るわなかった。

今年は売上成長率で2.5%を見込む。

<SC50829>

建設業新規受注2カ月連続増加
11月は＋7.9%に

ドイツ連邦統計局が24日に発表した11月の建設業新規受注指数（2021年＝100）は物価調整後の実質に季節要因・営業日数を加味したベースで94.1となり、前月を7.9%上回った。同指数の改善は2カ月連続。直近の底である9月に比べると14.2%上昇した。

前月比の増加幅は土木で7.9%、建築で7.8%に上った。

前年同月比（物価・営業日数調整値）では上げ幅が16.6%に達した。大型受注の効果で土木が30.3%拡大。建築は3.1%増だった。

11月の建設業売上高は前年同月を実質2.5%下回ったものの、金額は24年で最高の115億ユーロとなった。土木が0.1%増、建築が5.2%減だった。

1～11月の実質売上高は前年同期比で1.1%減少した。土木は3.8%増えたものの、建築が5.0%落ち込み足を強く引っ張った。

<SC50830>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

24年も人口増加 成長率引き上げには労働移民の拡大が必要

ドイツの人口が 2024 年 12 月末時点で推定 8,360 万人となり、前年同日を 10 万人弱、上回ったことが、連邦統計局の 23 日の発表で分かった。増加幅は前年の 34 万人を下回ったものの、在住者は 2 年連続で増えた。

同国の人口は東西ドイツが統一した 1990 年以降、ほぼ一貫して増加している。移民の流入が流出を上回っているためだ。

移民の流入数から流出数を引いた純流入（人口の社会増）は 40 万～ 44 万人に上った。前年の 66 万 2,964 人から大幅に減ったものの、16 ～ 19 年の平均水準（41 万人）を保っている。前年比で減少したのは、シリア、アフガニスタン、トルコ、欧州連合（EU）加盟国からの流入が減ったため。

国内の出生者数から死亡者数を引いた自然増減では減少幅が 31 万～ 33 万人に達し、3 年連続で 30 万人を超えた。同国では自然減が拡大傾向にあり、1999 ～ 2021 年の平均は 13 万 7,380 人にとどまっていた。24 年の出生数は約 2.5%減の 67 万～ 69 万人、死亡数は約 2.5%減の 100 万人だった。

一方、ドイツ経済研究所（DIW）は同日、1960 年代生まれのベビーブーム世代が今後、定年退職し労働人口が減少することを踏まえ、外国人労働者をこれまで以上に増やす必要があるとの見解を表明した。労働移民が増えなければ、潜在成長率（資本、労働力、生産性の 3 要素をもとに算出される経済全体の供給能力の増加率）が近い将来、現在の 0.4%から 0%に落ち込むと指摘。労働移民の数を 150 万人増やせば、29 年には潜在成長率を 04 ～ 23 年平均の 1.1%に引き上げられるとしている。政府に対しては労働ビザ発給や資格認定などで煩雑な行政手続きをこれまで以上に簡素化するなど移民流入の加速策を促した。

<SC50833>

中国製BEVへの追加関税でテスラやBMWが提訴

欧州連合（EU）による中国製電気自動車（BEV）への関税引き上げを不当として米 BEV 大手テスラが EU 司法裁判所の一般裁判所（下級審に相当）に提訴したことが 27 日に分かった。中国の自動車大手 3 社と独 BMW も裁判を起こしており、追随した形となる。

EU 司法裁がウェブサイト上で、テスラから訴状が提出されたことを公表した。訴状の詳細は明らかになっていない。

EU は中国で生産される BEV が不当な公的補助を受けて安値で EU に輸出され、域内の事業者が圧迫されているとして、昨年 10 月に追加関税を課した。中国で生産し、EU に輸出する非中国系企業にも適用されている。

同措置をめぐっては、中国の上海汽車集団、比亜迪（BYD）、吉利汽車の 3 社と BMW が 21 日に提訴したことが確認されていた。テスラの追加関税は全メーカーで最低の 7.8%となっているが、同社は 4 社に続き、提訴期限の 22 日に訴状を提出した。

欧州委員会の報道官は 27 日、EU が提訴されたことを確認したうえで、「法廷で抗弁する準備ができている」とコメントした。

<SC50831>

FBCのショートリスト調査は

① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに即営業を開始できます

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

VW工場で極右系の従業員代表が倍増

ドイツ東部のツヴィッカウにある自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の工場で行われた事業所委員会（従業員代表機関）選挙で、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」系のグループが当選者数を前回選挙の 2 人から倍増させたことが、経済紙『ハンデルスブラット』の 24 日付の報道で分かった。選出された委員の大半はこれまで同様、金属労組 IG メタル系のグループが占めたものの、極右の影響力は企業レベルでもじりじりと強まっているもようだ。

ツヴィッカウ工場は電気自動車（BEV）専門の生産施設。従業員数は約 9,000 人で、事業所委員の定員は 37 人に上る。IG メタル・ツヴィッカウ支部のプレスリリースによると、同労組系のグループは得票率が 88.5%となり、33 人が当選した。

だが、残る 4 人は AfD 系のグループ「自由な事業所委員の同盟」から選出された。従業員の間で支持が広がっている。

ツヴィッカウのあるザクセン州で昨年 9 月に実施された州議会選挙では、AfD の得票率が 3.1 ポイント増の 30.6%に拡大した。最大政党キリスト教民主同盟（CDU）との差はほとんどない。ザクセンを含む東部州では AfD の支持率が総じて高い。

事業所委員会は企業ないしその事業所で働く従業員を代表する機関で、被用者の選挙で委員が選出される。社外の機関である労働組合と異なり、あくまでも企業の内部機関である。経営陣との交渉などで労組と共同歩調を取る。労組は影響力を確保するため、選挙を通して組合員を事業所委員会に送り込む。

<SC50832>

FBCがお届けする
ニュースレター
用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む
ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を
東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅
欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ
欧州経済ウオッチャー

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

目で見るドイツの経済・社会

独環境対応車統計

環境対応車（電動車・ハイブリッド車・ガス車）

ブランド	2024年 新車登録台数	2024年 うち 環境対応車	2024年 うち 割合 %	前年比の増加率 %	2023年 新車登録台数	2023年 うち 環境対応車	2023年 うち 割合 %
合計	2,817,331	1,342,013	47.6	-2.7	2,844,609	1,379,260	48.5
Aiways	27	27	100.0	-46.0	50	50	100.0
アルファロメオ	6,098	2,010	33.0	17.7	6,198	1,708	27.6
アルピーヌ	447	5	1.1	X	405	-	-
アウディ	202,317	128,633	63.6	-19.6	246,880	160,017	64.8
ベントレー	635	120	18.9	328.6	809	28	3.5
BMW	232,886	165,930	71.2	4.1	233,160	159,375	68.4
BYD	2,891	2,890	100.0	-30.2	4,139	4,139	100.0
キャデラック	175	5	2.9	400.0	307	1	0.3
シトロエン	53,025	6,279	11.8	-4.4	39,894	6,567	16.5
ダチア	71,424	28,970	40.6	6.5	68,585	27,196	39.7
DS	3,587	531	14.8	-6.8	2,390	570	23.8
フェラーリ	1,827	823	45.0	27.0	1,652	648	39.2
フィアット	57,561	28,526	49.6	-46.2	76,535	53,028	69.3
フィスカー	134	134	100.0	-43.9	239	239	100.0
フォード	99,554	53,211	53.4	-10.5	116,578	59,456	51.0
GWM	3,002	3,002	100.0	-35.6	4,660	4,660	100.0
ホンダ	7,063	6,938	98.2	10.9	6,519	6,254	95.9
現代	96,365	55,900	58.0	-18.3	106,381	68,443	64.3
イヴェコ	1,005	3	0.3	50.0	860	2	0.2
ジャガー	2,101	1,375	65.4	-33.9	3,198	2,080	65.0
ジープ	11,972	7,906	66.0	-41.4	15,276	13,490	88.3
起亜	68,656	35,312	51.4	-4.5	74,589	36,966	49.6
ランボルギーニ	1,114	128	11.5	2033.3	949	6	0.6
ランドローバー	12,169	11,451	94.1	-3.3	13,779	11,836	85.9
リープモーター	178	178	100.0	X	-	-	-
レクサス	5,712	5,509	96.4	73.6	3,259	3,173	97.4
ロータス	365	229	62.7	124.5	321	102	31.8
ルシード	392	392	100.0	296.0	99	99	100.0
LYNK & CO	68	68	100.0	-97.0	2,291	2,291	100.0
MAN	1,376	3	0.2	-50.0	1,888	6	0.3
マセラティ	541	215	39.7	-59.5	1,047	531	50.7
マクサス	70	66	94.3	4.8	64	63	98.4
マツダ	45,274	36,582	80.8	15.2	46,413	31,757	68.4
メルセデス	257,888	195,556	75.8	9.1	277,352	179,321	64.7
MG ROEWE	20,977	17,019	81.1	-8.3	21,232	18,550	87.4
ミニ	32,571	12,336	37.9	-13.6	45,938	14,284	31.1
三菱	28,679	9,389	32.7	73.6	19,020	5,407	28.4
ニーオ	398	398	100.0	-68.5	1,263	1,263	100.0
日産	29,529	22,098	74.8	-9.9	31,856	24,528	77.0
オペル	147,833	16,898	11.4	-50.8	144,901	34,343	23.7
プジョー	67,454	21,103	31.3	60.2	46,836	13,169	28.1
ポールスター	3,181	3,181	100.0	-49.4	6,288	6,288	100.0
ポルシェ	36,097	16,088	44.6	62.5	32,832	9,902	30.2
ルノー	54,349	31,844	58.6	-19.3	68,312	39,437	57.7
ロールスロイス	360	89	24.7	178.1	344	32	9.3
セアト	152,334	45,783	30.1	15.8	132,624	39,530	29.8
シュコダ	205,593	40,232	19.6	22.0	168,561	32,979	19.6
スマート	12,463	12,463	100.0	-28.4	17,418	17,416	100.0
双竜	2,186	300	13.7	1.7	2,223	295	13.3
スバル	4,510	2,769	61.4	30.9	4,596	2,115	46.0
スズキ	25,566	25,515	99.8	1.7	25,121	25,093	99.9
テスラ	37,574	37,574	100.0	-41.0	63,685	63,685	100.0
トヨタ	95,474	66,004	69.1	27.3	75,199	51,843	68.9
ビンファスト	175	175	100.0	X	-	-	-
ボルボ	62,326	62,056	99.6	41.3	44,739	43,931	98.2
VW	536,888	116,072	21.6	20.6	519,089	96,272	18.5
シャオペン	393	393	100.0	X	-	-	-

次ページに続く⇒

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

電動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車）							
ブランド	2024年			前年比の増加率 %	2023年		
	新車登録台数	うち			新車登録台数	うち	
		電気自動車	割合 %			電気自動車	割合 %
合計	2,817,331	572,672	20.3	-18.2	2,844,609	700,206	24.6
Aiways	27	27	100.0	-46.0	50	50	100.0
アルファロメオ	6,098	363	6.0	-38.8	6,198	593	9.6
アルピーヌ	447	5	1.1	X	405	-	-
アウディ	202,317	35,338	17.5	-25.0	246,880	47,131	19.1
ベントレー	635	113	17.8	391.3	809	23	2.8
BMW	232,886	66,787	28.7	7.2	233,160	62,282	26.7
BYD	2,891	2,890	100.0	-30.2	4,139	4,139	100.0
シトロエン	53,025	1,790	3.4	-72.3	39,894	6,465	16.2
ダチア	71,424	3,655	5.1	-70.5	68,585	12,406	18.1
DS	3,587	470	13.1	-17.5	2,390	570	23.8
フェラーリ	1,827	819	44.8	26.8	1,652	646	39.1
フィアット	57,561	8,474	14.7	-63.4	76,535	23,180	30.3
フィスカー	134	134	100.0	-43.9	239	239	100.0
フォード	99,554	16,719	16.8	9.7	116,578	15,242	13.1
GWM	3,002	3,002	100.0	-35.6	4,660	4,659	100.0
ホンダ	7,063	1,067	15.1	83.3	6,519	582	8.9
現代	96,365	21,319	22.1	-37.6	106,381	34,140	32.1
イヴェコ	1,005	1	0.1	X	860	-	-
ジャガー	2,101	337	16.0	-33.8	3,198	509	15.9
ジープ	11,972	1,425	11.9	-81.0	15,276	7,496	49.1
起亜	68,656	16,162	23.5	-23.7	74,589	21,186	28.4
ランボルギーニ	1,114	68	6.1	1033.3	949	6	0.6
ランドローバー	12,169	2,547	20.9	-5.5	13,779	2,695	19.6
リープモーター	178	178	100.0	X	-	-	-
レクサス	5,712	1,107	19.4	11.8	3,259	990	30.4
ロータス	365	229	62.7	124.5	321	102	31.8
ルシード	392	392	100.0	296.0	99	99	100.0
LYNK & CO	68	65	95.6	-97.2	2,291	2,290	100.0
MAN	1,376	3	0.2	-50.0	1,888	6	0.3
マセラティ	541	25	4.6	X	1,047	-	-
マクサス	70	66	94.3	4.8	64	63	98.4
マツダ	45,274	4,564	10.1	-38.7	46,413	7,451	16.1
メルセデス	257,888	77,666	30.1	-0.6	277,352	78,138	28.2
MG ROEWE	20,977	14,530	69.3	-21.7	21,232	18,550	87.4
ミニ	32,571	9,240	28.4	-35.1	45,938	14,239	31.0
三菱	28,679	5,415	18.9	112.4	19,020	2,549	13.4
ニーオ	398	398	100.0	-68.5	1,263	1,263	100.0
日産	29,529	1,420	4.8	-52.3	31,856	2,975	9.3
オペル	147,833	11,913	8.1	-65.3	144,901	34,341	23.7
プジョー	67,454	5,088	7.5	-60.8	46,836	12,970	27.7
ポールスター	3,181	3,181	100.0	-49.4	6,288	6,288	100.0
ポルシェ	36,097	15,411	42.7	59.2	32,832	9,681	29.5
ルノー	54,349	6,140	11.3	-62.1	68,312	16,206	23.7
ロールスロイス	360	89	24.7	178.1	344	32	9.3
セアト	152,334	31,766	20.9	-1.7	132,624	32,306	24.4
シュコダ	205,593	29,427	14.3	-1.8	168,561	29,959	17.8
スマート	12,463	12,463	100.0	-28.4	17,418	17,416	100.0
双竜	2,186	300	13.7	1.7	2,223	295	13.3
スバル	4,510	147	3.3	3.5	4,596	142	3.1
スズキ	25,566	292	1.1	-15.4	25,121	345	1.4
テスラ	37,574	37,574	100.0	-41.0	63,685	63,685	100.0
トヨタ	95,474	3,639	3.8	-17.8	75,199	4,428	5.9
ビンファスト	175	175	100.0	X	-	-	-
ボルボ	62,326	39,467	63.3	125.7	44,739	17,485	39.1
VW	536,888	74,038	13.8	-5.6	519,089	78,427	15.1
シャオペン	393	393	100.0	X	-	-	-

次ページに続く⇒

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

電気自動車							
ブランド	2024年			前年比の増加率 %	2023年		
	新車登録台数	うち			新車登録台数	うち	
		電気自動車	割合 %			電気自動車	割合 %
合計	2,817,331	380,609	13.5	-27.4	2,844,609	524,219	18.4
Aiways	27	27	100.0	-46.0	50	50	100.0
アルファロメオ	6,098	130	2.1	X	6,198	-	-
アルピーヌ	447	5	1.1	X	405	-	-
アウディ	202,317	21,831	10.8	-28.6	246,880	30,596	12.4
BMW	232,886	42,066	18.1	4.1	233,160	40,420	17.3
BYD	2,891	2,781	96.2	-32.7	4,139	4,135	99.9
シトロエン	53,025	1,357	2.6	-73.6	39,894	5,136	12.9
ダチア	71,424	3,655	5.1	-70.5	68,585	12,406	18.1
DS	3,587	33	0.9	-78.6	2,390	154	6.4
フィアット	57,561	8,474	14.7	-63.4	76,535	23,180	30.3
フィスカー	134	134	100.0	-43.9	239	239	100.0
フォード	99,554	5,538	5.6	43.8	116,578	3,852	3.3
GWM	3,002	2,096	69.8	-54.3	4,660	4,585	98.4
ホンダ	7,063	800	11.3	117.4	6,519	368	5.6
現代	96,365	16,952	17.6	-41.2	106,381	28,845	27.1
イヴェコ	1,005	1	0.1	X	860	-	-
ジャガー	2,101	95	4.5	-52.5	3,198	200	6.3
ジープ	11,972	762	6.4	-84.6	15,276	4,953	32.4
起亜	68,656	11,837	17.2	-21.6	74,589	15,099	20.2
リープモーター	178	178	100.0	X	-	-	-
レクサス	5,712	165	2.9	6.5	3,259	155	4.8
ロータス	365	229	62.7	124.5	321	102	31.8
ルシード	392	392	100.0	296.0	99	99	100.0
LYNK & CO	68	11	16.2	83.3	2,291	6	0.3
MAN	1,376	3	0.2	-50.0	1,888	6	0.3
マセラティ	541	25	4.6	X	1,047	-	-
マクサス	70	66	94.3	4.8	64	63	98.4
マツダ	45,274	305	0.7	-90.6	46,413	3,261	7.0
メルセデス	257,888	33,991	13.2	-7.4	277,352	36,703	13.2
MG ROEWE	20,977	14,370	68.5	-22.4	21,232	18,526	87.3
ミニ	32,571	9,225	28.3	-33.9	45,938	13,953	30.4
ニーオ	398	398	100.0	-68.5	1,263	1,263	100.0
日産	29,529	1,420	4.8	-52.3	31,856	2,975	9.3
オペル	147,833	7,633	5.2	-72.5	144,901	27,765	19.2
プジョー	67,454	3,349	5.0	-66.8	46,836	10,081	21.5
ポールスター	3,181	3,180	100.0	-49.4	6,288	6,288	100.0
ポルシェ	36,097	7,254	20.1	27.1	32,832	5,706	17.4
ルノー	54,349	5,797	10.7	-62.6	68,312	15,505	22.7
ロールスロイス	360	89	24.7	178.1	344	32	9.3
セアト	152,334	18,248	12.0	4.3	132,624	17,504	13.2
シュコダ	205,593	25,308	12.3	7.7	168,561	23,499	13.9
スマート	12,463	12,463	100.0	-28.4	17,418	17,416	100.0
双竜	2,186	300	13.7	1.7	2,223	295	13.3
スバル	4,510	147	3.3	3.5	4,596	142	3.1
スズキ	25,566	3	0.0	-50.0	25,121	6	0.0
テスラ	37,574	37,574	100.0	-41.0	63,685	63,685	100.0
トヨタ	95,474	1,646	1.7	-50.9	75,199	3,352	4.5
ビンファスト	175	175	100.0	X	-	-	-
ボルボ	62,326	13,535	21.7	59.2	44,739	8,502	19.0
VW	536,888	62,108	11.6	-12.1	519,089	70,628	13.6
シャオペン	393	393	100.0	X	-	-	-

出所：KBA

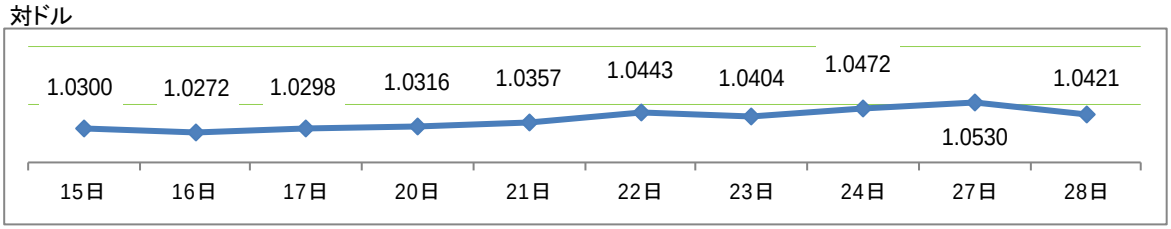
<SC50835>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

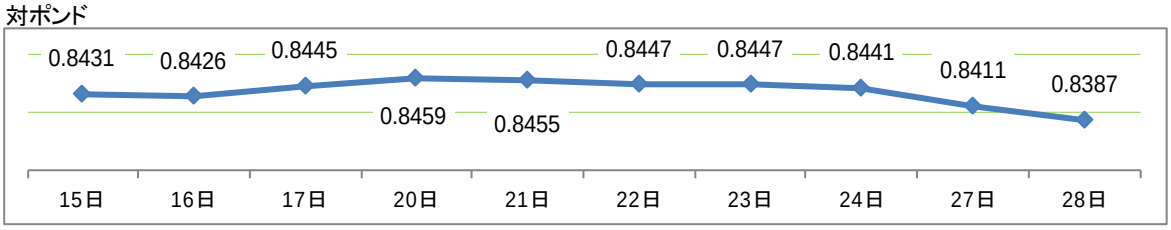
為替・株価・原油　（2025年1月15日～28日）

ユーロ相場

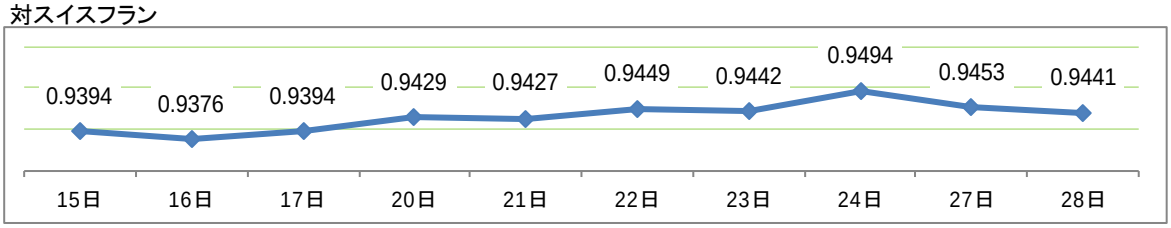
対ドル



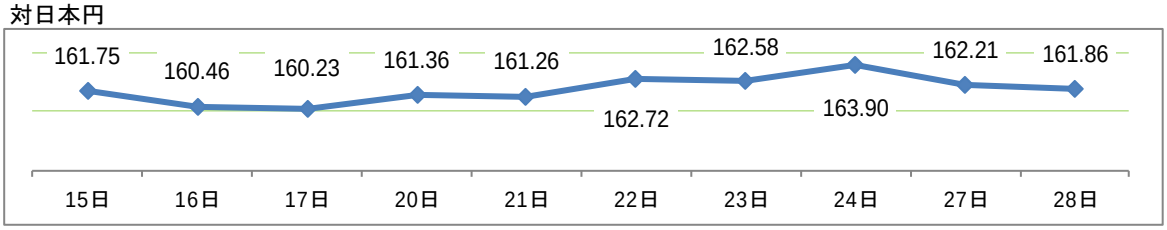
対ポンド



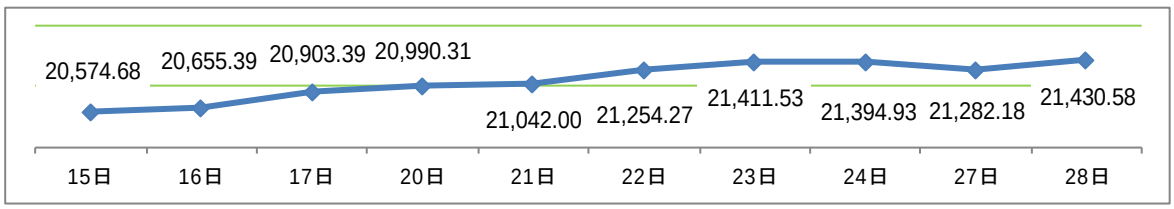
対スイスフラン



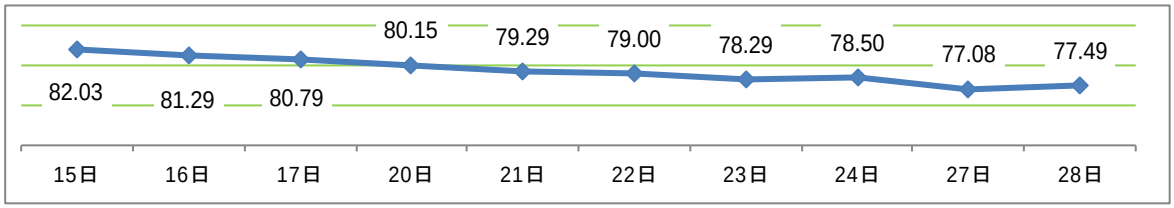
対日本円



DAX40



ブレント原油（先物。1バレル当たり。単位：ドル）



出所：欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50836>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。